

県財政のあらまし

2016 **II**

平成27年度決算の概要

平成28年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成28年12月27日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

県財政のあらまし

2016 Ⅱ

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉	平成27年度決算の概要	1
	一般会計歳入決算	2
	一般会計歳出決算	8
	特別会計決算	16
	平成28年度上半期の補正予算の概要	18
	一般会計	18
	特別会計	18
	平成28年度上半期の収入支出の状況	19
	一般会計	19
	特別会計	20
	継続費及び債務負担行為の状況	21
	県債及び一時借入金の状況	22
	財産の状況	23
	県民負担の状況	26
〈公営企業の業務状況〉		
	水道事業	27
	電気事業	31
	公営企業資金等運用事業	35
	相模川総合開発共同事業	38
	酒匂川総合開発事業	41
	病院事業	43
	健全化判断比率及び資金不足比率（平成27年度決算）	46

◆ 表紙写真 「ベトナムフェスタ in 神奈川」 ◆

芸術、文化、食、観光など幅広い分野において、神奈川県とベトナムの相互交流を促進するため、平成28年10月28日から同月30日までの3日間、神奈川県庁本庁舎、日本大通り及び象の鼻パーク等で「ベトナムフェスタ in 神奈川」を開催しました。

28日の経済プログラムでは、ベトナム投資環境セミナーや観光促進セミナー等を実施し、29日、30日の文化交流プログラムでは、ベトナムを代表する伝統芸能「水上人形劇」や留学生による日本語スピーチコンテストなど様々なイベントを実施し、多くの方に御来場いただきました。

〈財政状況〉

平成27年度決算の概要

一般会計

平成27年度一般会計の予算現額 2兆90億4,421万円に対する歳入決算額は1兆9,817億8,144万円、歳出決算額は1兆9,648億9,344万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は168億8,800万円の黒字となりました。また、この額から平成28年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の97億7,471万円を差し引いた実質収支は、71億1,329万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（75億4,776万円）を差し引いた単年度収支は、4億3,447万円の赤字となりました。

平成27年度は、県民の安全・安心の確保や、新たな子ども・子育て支援制度などにしっかりと取り組むとともに、成長戦略の実現に向けて、①地域防災計画に基づく減災対策などの「地震等災害対策の推進」、②最先端医療機器の実用化等の支援などの「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」、③「未病を改善」するための「食」「運動」「社会参加」の推進などの「健康寿命日本一を目指した取組」、④在宅医療の提供体制の充実などの「保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進」、⑤生活支援ロボットの早期実用化などの「さがみロボット産業特区の推進」、⑥薄膜太陽電池の普及促進などの「かながわスマートエネルギー計画の推進」、⑦子ども・子育て支援新制度への対応などの「子ども・子育ての新たな支援」、⑧県立高校の耐震化・老朽化対策などの「『県立教育施設再整備10か年計画』（まなびや計画）の推進」、⑨幹線道路網の重点整備などの「社会基盤整備の推進」、⑩魅力ある神奈川の実現に向けた観光プロモーションなどの「行ってみたい神奈川の観光魅力づくり」という、10の重点事業に取り組みました。

財政運営の面では、地方消費税の税率引上げや、国税である地方法人特別税の一部が法人事業税に還元されたことなどにより、県税収入が4年連続の増収となったことなどから、実質収支は黒字となりました。

● 平成27年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	2,009,044,214	1,956,400,639	102.7
歳入総額 ①	1,981,781,445	1,927,749,034	102.8
歳出総額 ②	1,964,893,440	1,906,933,003	103.0
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	16,888,005	20,816,030	81.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	9,774,714	13,268,263	73.7
実質収支 ③ - ④ = ⑤	7,113,290	7,547,767	94.2
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	△ 434,476	528,749	△ 82.2

実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

● 一般会計収支の推移

(単位 億円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質収支	60	47	41	36	67	49	38	70	75	71
単年度収支	11	△ 12	△ 6	△ 4	31	△ 18	△ 10	31	5	△ 4

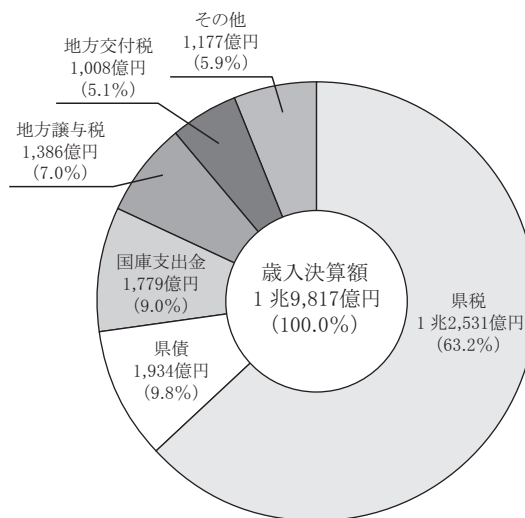
歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆9,817億8,144万円で、前年度と比較すると540億3,241万円（2.8%）の増となりました。これは、前年度に比べ県税収入が1,449億5,881万円（13.1%）、地方交付税が223億4,616万円（28.4%）増加したことなどによるものです。

歳入の割合をみますと、県税が歳入総額の63.2%（前年度57.5%）と半分以上を占め、以下、県債9.8%（同13.8%）、国庫支出金9.0%（同10.1%）となっています。

また、自主財源の割合は、68.9%（同63.9%）となっています。

● 平成27年度一般会計款別歳入決算額構成比

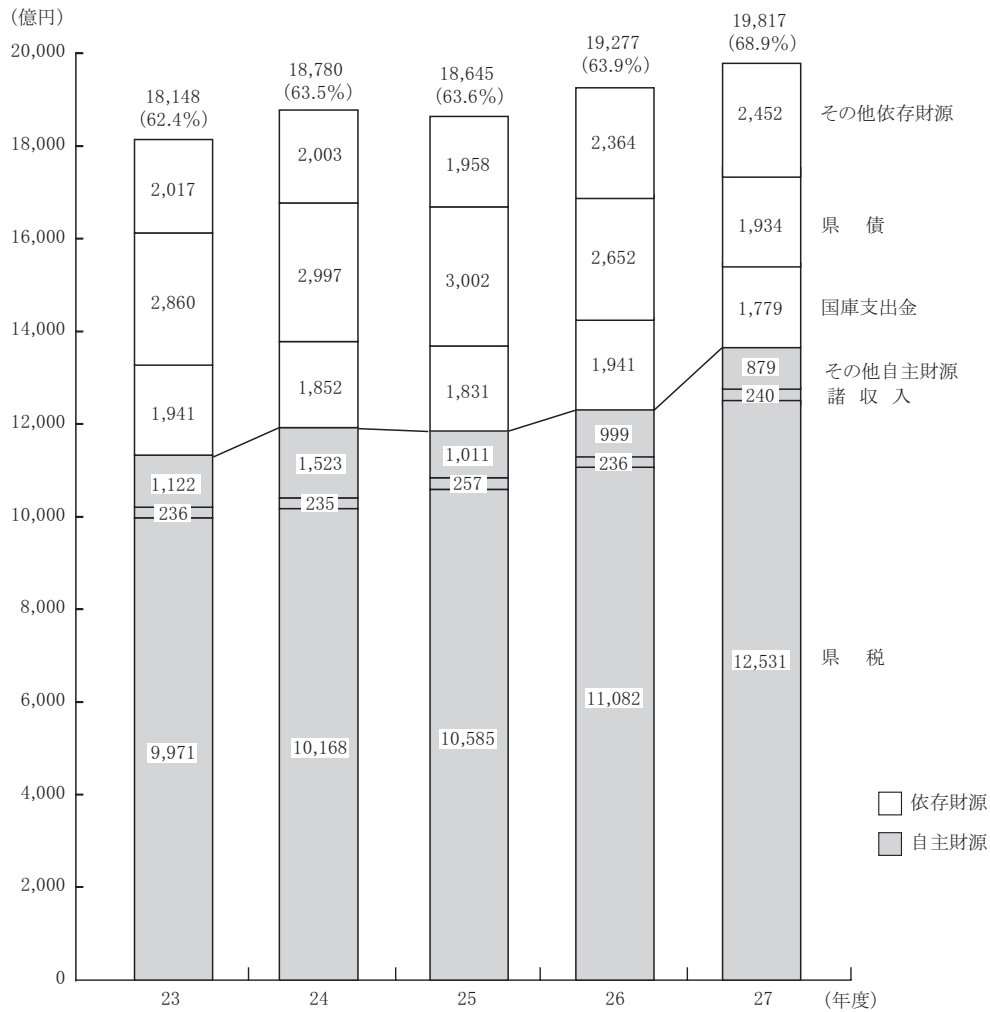


● 平成27年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合		前年度収入済額 (C)	増減差額		前年度比 (B)/(C)
			構成比	(B)/(A)		(B)-(C)	(B)/(C)	
県税	1,252,327,399	1,253,173,589	63.2	100.1	1,108,214,777	57.5	144,958,812	113.1
地方譲与税	138,617,649	138,646,520	7.0	100.0	152,143,877	7.9	△13,497,356	91.1
地方特例交付金	4,232,898	4,232,898	0.2	100.0	4,404,105	0.2	△171,207	96.1
地方交付税	100,719,169	100,896,271	5.1	100.2	78,550,110	4.1	22,346,161	128.4
交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,461,269	0.1	97.4	1,386,174	0.1	75,095	105.4
分担金及び負担金	1,287,371	1,158,572	0.0	90.0	1,257,417	0.1	△98,845	92.1
使用料及び手数料	27,846,294	27,548,095	1.4	98.9	23,044,627	1.2	4,503,467	119.5
国庫支出金	185,631,035	177,933,035	9.0	95.9	194,175,249	10.1	△16,242,213	91.6
財産収入	12,154,466	13,173,714	0.7	108.4	21,804,538	1.1	△8,630,823	60.4
寄附金	342,254	208,208	0.0	60.8	435,519	0.0	△227,311	47.8
繰入金	27,236,778	25,046,873	1.3	92.0	39,351,089	2.0	△14,304,215	63.6
繰越金	20,816,030	20,834,983	1.0	100.1	14,097,995	0.7	6,736,987	147.8
諸収入	25,381,869	24,055,413	1.2	94.8	23,617,552	1.2	437,860	101.9
県債	210,951,000	193,412,000	9.8	91.7	265,266,000	13.8	△71,854,000	72.9
合計	2,009,044,214	1,981,781,445	100.0	98.6	1,927,749,034	100.0	54,032,411	102.8

● 一般会計款別歳入決算額の推移



- (注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。
- (3) ()は、自主財源の比率です。

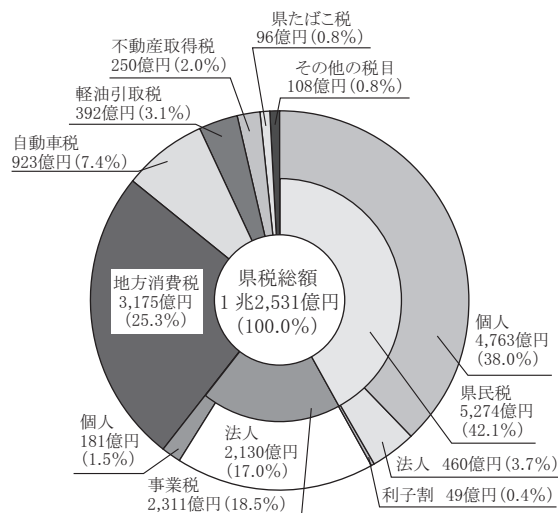
自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

決算額は、1兆2,531億7,358万円（歳入総額の63.2%）で、前年度に比べ1,449億5,881万円（13.1%）の増と、4年連続の増収となりました。

これは、地方消費税について、税率引上げによる増収影響が年度を通じて現れたことや、法人事業税について、国税である地方法人特別税からの一部復元による増収影響を受けたことなどによるものです。

● 県税の税目別決算額内訳



● 平成27年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普通税	1,252,310,014	1,277,900,619	1,253,150,167	100.1	98.1	1,108,192,922	113.1
県民税	525,411,072	546,800,629	527,412,380	100.4	96.5	528,485,654	99.8
個人	473,939,018	495,584,681	476,346,159	100.5	96.1	471,484,330	101.0
法人	46,328,092	46,232,330	46,082,603	99.5	99.7	51,243,721	89.9
利子割	5,143,962	4,983,616	4,983,616	96.9	100.0	5,757,602	86.6
事業税	233,438,394	231,590,012	231,127,352	99.0	99.8	200,847,840	115.1
個人	17,958,050	18,518,405	18,106,386	100.8	97.8	17,698,687	102.3
法人	215,480,344	213,071,607	213,020,965	98.9	99.9	183,149,153	116.3
地方消費税	317,517,458	317,517,511	317,517,511	100.0	100.0	201,833,196	157.3
不動産取得税	23,920,469	26,905,347	25,026,889	104.6	93.0	26,601,876	94.1
県たばこ税	9,656,286	9,658,408	9,658,408	100.0	100.0	9,837,177	98.2
ゴルフ場利用税	1,577,412	1,597,304	1,597,304	101.3	100.0	1,627,896	98.1
自動車取得税	9,360,902	9,212,520	9,213,889	98.4	99.9	5,647,862	163.1
軽油引取税	39,167,093	41,066,466	39,201,854	100.1	95.5	39,794,028	98.5
自動車税	92,260,927	93,552,416	92,394,575	100.1	98.8	93,517,388	98.8
鉦区税	1	1	1	120.0	100.0	1	100.0
目的税	17,385	255,418	23,421	134.7	9.2	21,854	107.2
狩猟税	17,017	17,049	17,049	100.2	100.0	21,810	78.2
(旧法)軽油引取税	368	238,368	6,372	1731.6	2.7	44	14384.8
合計	1,252,327,399	1,278,156,037	1,253,173,589	100.1	98.0	1,108,214,777	113.1

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

■ 地方譲与税

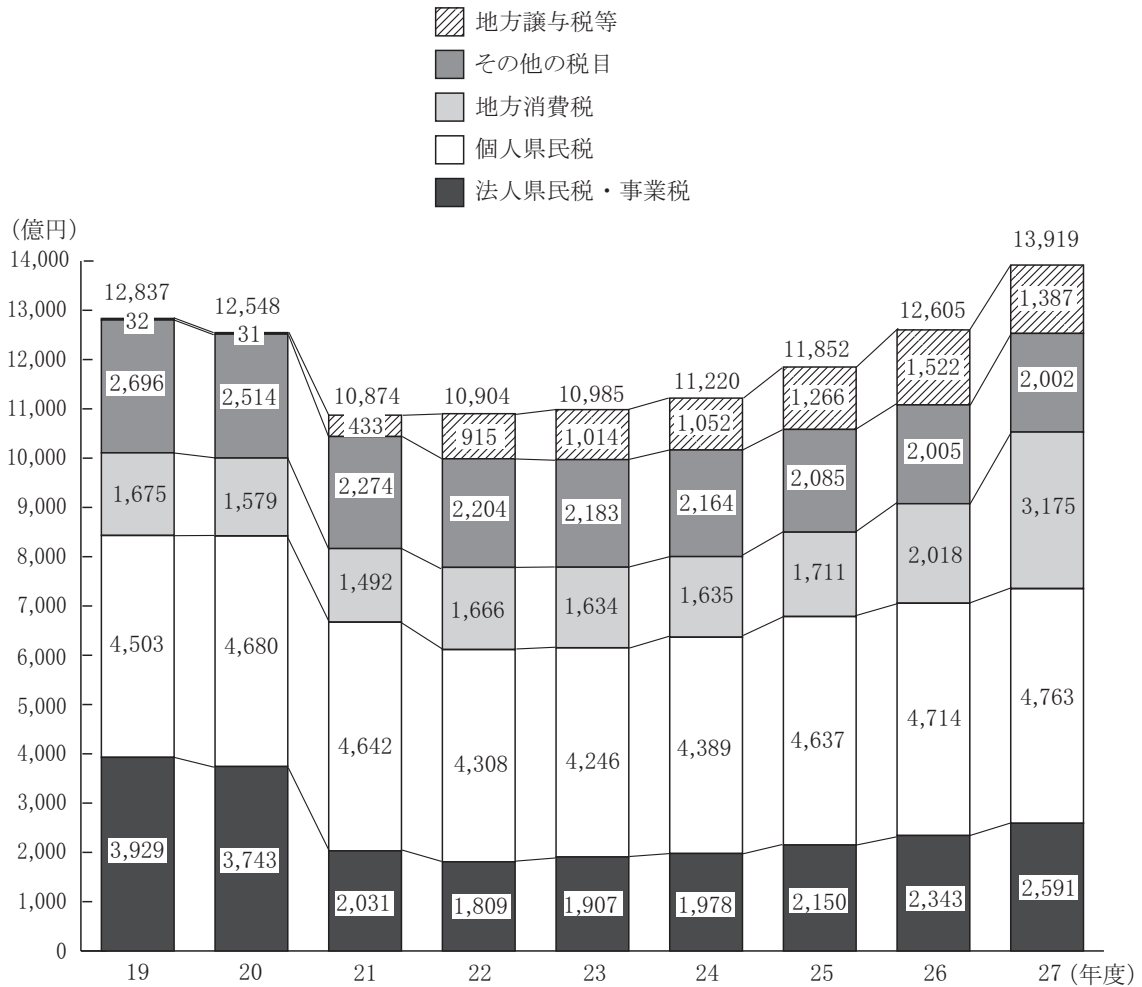
決算額は、1,386億4,652万円（歳入総額の7.0%）で、前年度に比べ134億9,735万円（8.9%）の減となっています。

これは、国税である地方法人特別税の一部が県税である法人事業税に還元されたことに伴い、地方法人特別譲与税が136億1,443万円の減になったことなどによるものです。

なお、県税及び地方譲与税等の合計では、1兆3,919億1,814万円で、前年度に比べ1,314億1,607万円（10.4%）の増となっています。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

■ 地方交付税

決算額は、1,008億9,627万円（歳入総額の5.1%）で、前年度に比べ223億4,616万円（28.4%）の増となっています。これは、法人関係税や地方消費税の増により基準財政収入額が増額となったものの、社会保障関係費の増のほか、臨時財政対策債（7ページ参照）への振替額が減少したことにより基準財政需要額がそれ以上に増額となったことによるものです。

● 地方交付税の交付額

（単位 百万円）

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付額	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	88,645	62,867	78,550	100,896

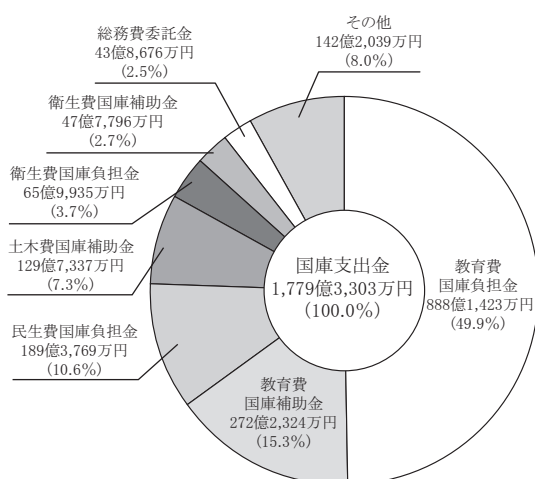
地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%及び地方法人税の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

決算額は、1,779億3,303万円（歳入総額の9.0%）で、前年度に比べ、162億4,221万円（8.4%）の減となっています。

これは、地域の医療・介護体制を整備するための地域医療介護総合確保負担金の増などにより、民生費国庫負担金が前年度に比べ、95億1,997万円の増となる一方で、安心こども交付金の減などにより、民生費国庫補助金が222億4,104万円の減となったことなどによるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、又は援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

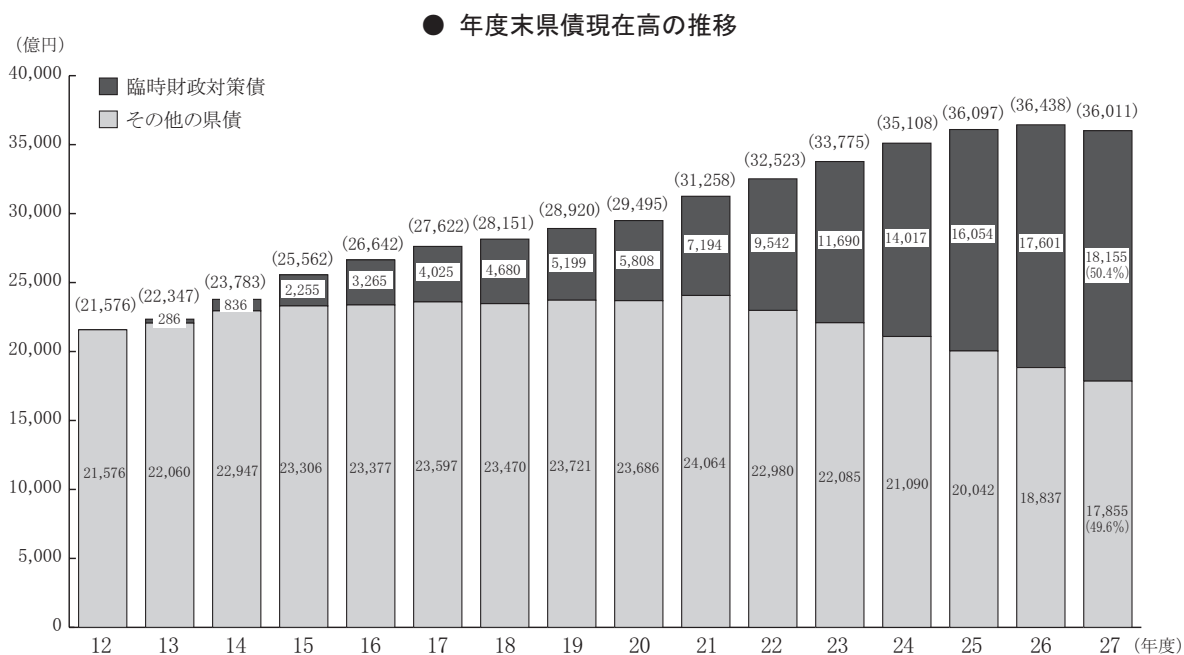
■ 県 債

決算額は、1,934億1,200万円（歳入総額の9.8%）で、前年度に比べ718億5,400万円（27.1%）の減となっています。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が、配分方法の見直しにより大きく減となったことによるものです。

平成27年度末の県債現在高は、前年度に比べ、427億5,100余万円の減の3兆6,011億2,300余万円（県民一人当たり394,457円）となり、平成35年度までに県債全体の残高を減少させるとした県債管理目標を、8年前倒しで達成しました。今後も引き続き県債の発行抑制に取り組みます。

なお、県債現在高に占める臨時財政対策債の割合が初めて5割を超えました。



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

県 債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行額	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000	227,353	146,216

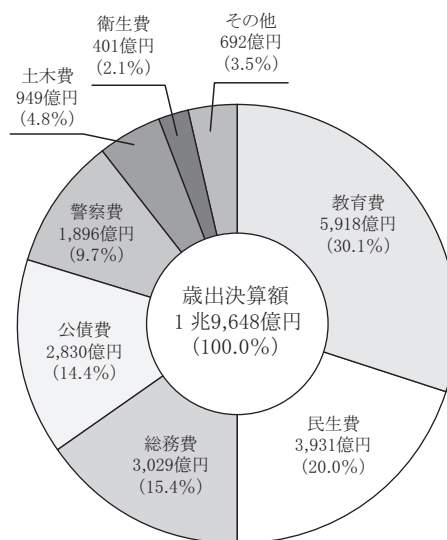
臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

歳出決算

● 平成27年度一般会計目的別（款別）歳出決算額構成比

平成27年度一般会計の歳出決算額は、1兆9,648億9,344万円で、前年度と比較すると579億6,043万円（3.0%）の増となりました。これは、高等学校等就学支援金の支給が学年進行で増加したことなどによる教育費の増、子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、教育・保育サービスの提供に関し市町村に対する支援を行ったことなどによる民生費の増などによるものです。

歳出を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の30.1%と最も高い割合を占め、次いで民生費が20.0%、総務費が15.4%、公債費が14.4%、警察費が9.7%となっています。



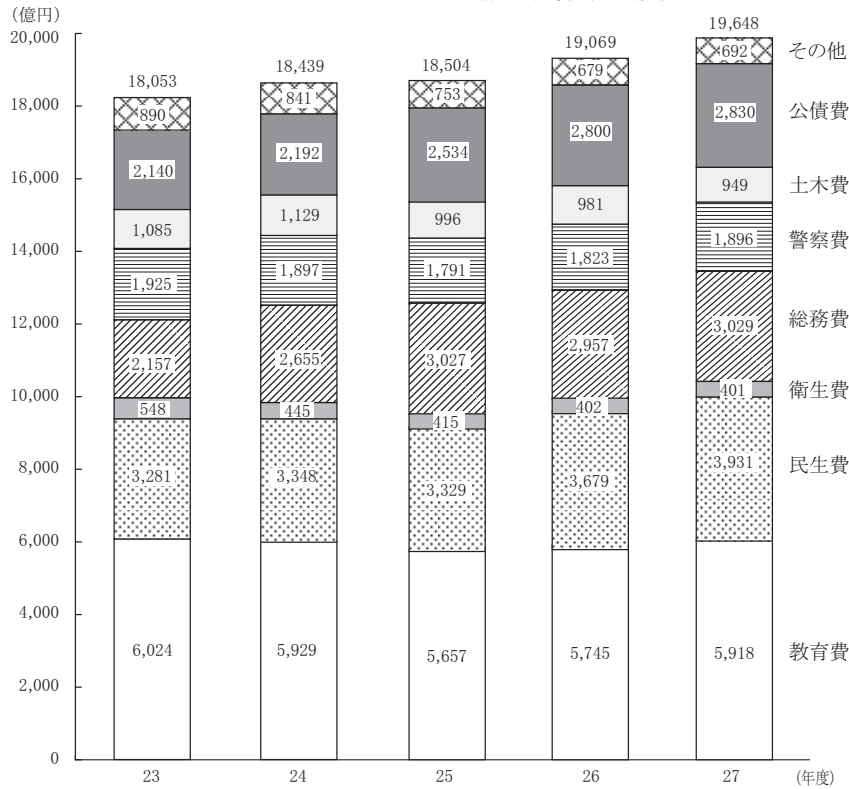
● 平成27年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

（単位 千円・%）

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	支出割合 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)		増減差額 (B)-(C)	前年度比 (B)/(C)
					金額	構成比		
議会費	3,626,065	3,487,034	0.2	96.2	3,384,924	0.2	102,109	103.0
総務費	308,475,789	302,915,661	15.4	98.2	295,753,986	15.5	7,161,674	102.4
県民費	12,723,511	12,551,639	0.6	98.6	12,945,172	0.7	△ 393,532	97.0
環境費	14,742,537	14,551,562	0.8	98.7	14,277,763	0.7	273,798	101.9
民生費	398,779,635	393,122,882	20.0	98.6	367,911,448	19.3	25,211,433	106.9
衛生費	41,479,531	40,138,930	2.1	96.8	40,242,630	2.1	△ 103,699	99.7
労働費	10,808,973	10,549,409	0.5	97.6	13,056,242	0.7	△ 2,506,832	80.8
農林水産業費	12,352,341	10,436,155	0.5	84.5	10,535,882	0.6	△ 99,727	99.1
商工費	18,579,239	17,195,463	0.9	92.6	13,579,504	0.7	3,615,959	126.6
土木費	114,746,605	94,916,650	4.8	82.7	98,128,538	5.1	△ 3,211,887	96.7
警察費	190,394,221	189,600,264	9.7	99.6	182,352,312	9.6	7,247,951	104.0
教育費	597,871,476	591,828,864	30.1	99.0	574,599,722	30.1	17,229,142	103.0
災害復旧費	1,107,259	440,276	0.0	39.8	67,871	0.0	372,404	648.7
公債費	283,156,713	283,084,109	14.4	100.0	280,004,138	14.7	3,079,970	101.1
諸支出金	102,316	74,536	0.0	72.8	92,865	0.0	△ 18,329	80.3
予備費	98,000	—	—	0.0	—	—	—	—
合計	2,009,044,214	1,964,893,440	100.0	97.8	1,906,933,003	100.0	57,960,436	103.0

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出決算額の推移



各目的（款）別歳出の主な内容は次のとおりです。

■ 総務費

決算額は、3,029億1,566万円（歳出総額の15.4％・対前年度比102.4％）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金2,113億5,486万円が含まれています。

〈主な施策・事業〉

- 地震・火山災害対策の推進

大規模地震における被害軽減対策を効果的かつ効率的に実施するため、「神奈川県地震防災戦略」を改定したほか、箱根山火山対策における火山災害の監視機能を強化するため、大涌谷周辺等に観測・監視機器等を緊急に整備しました。
- ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

本県が指定されている3つの特区（国家戦略特区（東京圏）、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区）を活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合し、県民の健康寿命の延伸とともに、新たな市場・産業の創出に向けた取組を推進しました。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020オリンピック競技大会セーリング競技の江の島開催に向けた準備を円滑に進めるため、組織委員会等との調整に向けた「神奈川県会場プラン（調整素案）」を作成するとともに、セーリング競技の機運醸成を図るため、普及啓発イベントを実施しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、各国・地域の事前キャンプを県内に誘致するため、海外チーム等の視察受入れ等を行いました。この他、「かながわパラスポーツ」を推進するため、「かながわパラスポーツフェスタ」等を実施しました。

■ 県民費

決算額は、125億5,163万円（歳出総額の0.6％・対前年度比97.0％）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が87億928万円、文化費が23億6,098万円となっています。

< 主な施策・事業 >

- ・ マグカル事業の展開
文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域の賑わいを創出するマグネット・カルチャー（マグカル）の取組として、県内の文化芸術情報を一元的に発信するポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」の運営や、舞台芸術を担う新たな人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」の実施、「マグカル・パフォーマンスアーツ・アカデミー」の開講などを行いました。
- ・ 男女共同参画を促進する人材育成
女性の自立と男女のあらゆる分野への参画を促進するため、女性の人材育成や調査研究事業を実施するとともに、女性の活躍を推進するため「かながわ女性の活躍応援団」を結成し、社会的ムーブメント拡大に向けた取組を実施しました。

■ 環 境 費

決算額は、145億5,156万円（歳出総額の0.8%・対前年度比101.9%）で、この主な内容は、地球温暖化対策などに取り組む環境管理費が82億5,647万円、自然保護費が52億9,853万円となっています。

< 主な施策・事業 >

- ・ 環境教育の推進
環境に配慮した生活行動を実践できる人材を育成するため、環境教育に資する動画教材「かながわ環境スクール」を作成し、学校や地域でいつでも利用できるようホームページでの掲載やDVDの無料貸出等を行いました。

■ 民生・衛生費

決算額は、4,332億6,181万円（歳出総額の22.1%・対前年度比106.2%）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が3,931億2,288万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が401億3,893万円となっています。

< 主な施策・事業 >

- ・ 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進
地域医療の充実を図るため、団塊の世代が後期高齢者になる平成37年に向けて、不足が見込まれる回復期病床を確保する観点から、回復期病床への転換に伴う工事費に対し補助を行いました。また、介護予防の取組など、高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくりや、障害者が地域で安心して暮らせる仕組みづくりについても着実に推進しました。
- ・ 健康寿命延伸の実現に向けた取組
「かながわ健康プラン21（第2次）」に基づき県民の健康づくりを支援するとともに、高齢になっても誰もが健康に暮らし、長生きして誰もが幸せだと実感できる社会を実現するため、健康寿命延伸の実現に向けた未病改善の取組や、「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づく歯科保健事業を計画的に実施しました。
- ・ 子ども・子育ての新たな支援
子ども・子育て支援新制度の施行により、民間保育所などに対する給付費について、市町村に対し県費負担金等を交付するとともに、延長保育事業など、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して補助しました。

■ 労 働 費

決算額は、105億4,940万円（歳出総額の0.5%・対前年度比80.8%）で、この主な内容は、労政費が59億3,205万円、雇用対策費が26億5,791万円となっています。

< 主な施策・事業 >

- ・ 女性の活躍促進と就業支援
企業等における女性の活躍・登用を推進するため、「神奈川なでしこブランド」事業を実施しました。また、女性の就業を支援するため、神奈川労働局と一体的に幅広い相談事業を実施するとともに、キャリア形成や女性の起業を支援するためのセミナーを開催しました。

■ 農林水産業費

決算額は、104億3,615万円（歳出総額の0.5%・対前年度比99.1%）で、この主な内容は、林業費が38億6,800万円、農業費が24億9,462万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 農業の振興
地産地消の推進を図るため、実需者の取引要望に対応した生産（マーケット・イン型農業）を実現し、安定的な価格で、継続的に取引できる販路の拡大を図る取組などを進めるとともに、農林漁業者の経営の安定を図るため、6次産業化を目指す農林漁業者を支援する「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置しました。
- ・ 林業の振興
県産木材の加工・流通・消費を確実に推進するため、加工施設の整備への補助や木造公共施設等の整備への補助を行うことにより、県産木材の活用について総合的な対策を推進するとともに、県内唯一の原木市場の拡張への補助を行いました。

■ 商工費

決算額は、171億9,546万円（歳出総額の0.9%・対前年度比126.6%）で、この主な内容は、工業費が73億5,462万円、商業観光費が44億4,194万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
薄くて軽い薄膜太陽電池の普及を図るため、価格の低下や設置用途の多様化を促進するプロジェクトを実施する事業者に対して補助するとともに、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）とネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進しました。また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）の初期需要を創出するため、FCVの購入費に対する補助を行いました。
- ・ さがみロボット産業特区の推進
公募型「ロボット実証実験支援事業」等を通じた生活支援ロボットの実用化の促進及び「ロボット体験施設」や「ロボット体験キャラバン」の取組による体験機会の拡充により、生活支援ロボットの普及・導入を推進しました。
- ・ 神奈川の観光魅力づくり
魅力あふれる観光地の形成に向けて、地域ならではの観光資源を活かした旅行商品の磨き上げや販売の支援を行う「着地型旅行商品販売促進事業」等を実施するとともに、県、市町村、観光協会、民間事業者が連携して、県内外で積極的に観光キャンペーンを実施しました。また、海外からの誘客促進に向けて、海外の観光展への出展や商談会の開催、海外の旅行会社やメディアの招聘事業等、国別の市場特性等に応じた誘致活動を展開しました。

■ 土木費

決算額は、949億1,665万円（歳出総額の4.8%・対前年度比96.7%）で、この主な内容は、道路橋りょう費が392億443万円、河川海岸費が155億1,971万円、都市計画費が102億3,646万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 社会基盤整備等の推進
「かながわのみちづくり計画」を着実に推進するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備や新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するインターチェンジ接続道路の整備を推進しました。また、ゲリラ豪雨等による自然災害を未然に防止するため、「都市河川重点整備計画」に基づく河川の整備及び土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにするために必要な調査等を行いました。
- ・ 県営住宅における「健康団地」の推進
入居者の高齢化が著しい県営住宅を、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」に再生するため、団地内の空き住戸等を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点づくり等を行いました。

■ 警 察 費

決算額は、1,896億26万円（歳出総額の9.7％・対前年度比104.0％）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,607億9,343万円、交通安全施設整備費が34億3,847万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」の運用
県民の振り込め詐欺等に対する抵抗力を高め、被害を防止するため、県民に対して注意喚起を行う「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を運用しました。

■ 教 育 費

決算額は、5,918億2,886万円（歳出総額の30.1％・対前年度比103.0％）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,814億6,392万円、私立学校の助成費などの私学振興費が584億9,686万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進
安心・安全な教育環境を整備するため、県立高校の建替え工事や、耐震化・老朽化対策工事を実施しました。また、災害時に防災拠点等となる体育館等の耐震化工事を実施しました。
- ・ インクルーシブ教育の推進
国の研究委託事業を活用し、高等学校における発達障害等のある生徒を対象にした教育課程の編成の特例として、通級による指導の実践研究に取り組みました。また、障害のあるなしにかかわらず、児童・生徒ができるだけ通常の学級で共に学びながら、必要なときに別の教室で適切な指導が受けられる「みんなの教室」モデル事業の推進地域として茅ヶ崎市を指定し、実践研究を行いました。

■ 公 債 費

決算額は、2,830億8,410万円（歳出総額の14.4％・対前年度比101.1％）で、この主な内容は、県債償還元金2,358億9,956万円となっています。

前年度と比較すると30億7,997万円の増となっていますが、これは、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどによるものです。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

平成27年度における引上げ分の地方消費税収は、639億4,806万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生などの社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

(単位 千円)

項目	科 目			27年度 決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 充 当 分	そ の 他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	36,194,712	9,448,319	—	1,023,173	4,600,487	21,122,732
		障害福祉費	障害福祉総務費	48,124,222	2,762,191	53,000	337,418	411,066	44,560,546
		生活保護費	扶助費	7,393,005	4,682,630	—	64,355	92,292	2,553,728
		児童福祉費	児童福祉総務費	41,497,799	435,441	18,000	10,784,257	25,867,174	4,392,926
社会 保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	71,083,121	1,377,000	—	425,174	13,963,737	55,317,209
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	70,940,698	50,599	1,037,000	1,430,571	6,802,313	61,620,213
			介護保険事業費	81,054,223	26,692	—	248,979	7,388,477	73,390,074
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	10,988,471	6,483,703	—	14,327	3,508,859	981,581
		医薬費	医務費	6,879,091	3,621,195	—	1,569,587	1,313,653	374,655
合 計				374,155,347	28,887,772	1,108,000	15,897,844	63,948,062	264,313,668

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業	活 用 額
地域医療介護総合確保基金積立金	59億1,414万円
子ども・子育て支援給付費負担金	216億8,037万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	41億8,679万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	124億4,523万円
後期高齢者医療定率負担金	49億4,296万円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	16億7,513万円
介護給付費負担金	73億8,847万円
難病対策事業費	35億 885万円

翌年度繰越状況

平成27年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したもののや、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成28年度へ繰り越した事業費は、328億6,617万円（112件）で、前年度と比べて、件数で7件、金額では37億6,939万円減少しました。

このうち、継続費の繰越は、53億811万円（13件）です。主なものは、県庁新庁舎改修工事費が21億7,097万円、総合リハビリテーションセンター整備工事費が11億9,702万円、松田警察署新築工事費が3億3,239万円などとなっています。

繰越明許費は、242億8,169万円（82件）で、前年度に比べて42億4,251万円減少しています。主なものは、地方創生深化のための「地方創生加速化交付金」を活用した事業など平成27年度2月補正予算によるものが5億5,338万円、道路改良費が25億6,929万円などとなっています。

事故繰越は32億7,636万円（17件）で、前年度と比べて、件数で2件減少したものの、金額では2億1,256万円増加しています。主なものは、商工高校整備工事費が16億63万円、道路改良費が5億5,867万円などとなっています。

継続費の繰越 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを繰越とといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	13	5,308,114	10	5,047,559	3	260,555
繰越明許費	82	24,281,694	90	28,524,206	△8	△4,242,511
事故繰越	17	3,276,362	19	3,063,798	△2	212,564
計	112	32,866,172	119	36,635,564	△7	△3,769,392

月別収入支出状況

平成27年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金の収入時期の関係から6月、8月、11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、公債費の支出及び市町村への税交付金の交付などにより3月に多くなっています。

● 平成27年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成27年 4 月	40,874,858	40,874,858	48,627,895	48,627,895	△ 7,753,037
5 月	130,105,304	170,980,162	70,414,867	119,042,762	51,937,399
6 月	253,262,675	424,242,837	180,926,037	299,968,800	124,274,037
7 月	67,969,820	492,212,658	81,765,242	381,734,042	110,478,615
8 月	230,842,230	723,054,888	104,817,739	486,551,782	236,503,106
9 月	121,321,685	844,376,574	181,560,881	668,112,663	176,263,910
10 月	97,827,993	942,204,568	91,711,732	759,824,396	182,380,172
11 月	241,754,406	1,183,958,974	86,548,230	846,372,627	337,586,347
12 月	162,690,415	1,346,649,389	252,222,587	1,098,595,214	248,054,175
平成28年 1 月	120,466,428	1,467,115,818	93,518,391	1,192,113,606	275,002,212
2 月	131,628,378	1,598,744,197	81,912,066	1,274,025,673	324,718,524
3 月	277,396,119	1,876,140,317	552,922,254	1,826,947,928	49,192,388
4 月	45,789,060	1,921,929,377	97,543,934	1,924,491,862	△ 2,562,485
5 月	59,852,068	1,981,781,445	40,401,577	1,964,893,440	16,888,005

特別会計決算

平成27年度の特別会計は16会計設置しており、合計予算現額1兆3,261億3,106万円に対する歳入決算額は、1兆3,283億2,224万円、歳出決算額は1兆3,216億2,283万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

●平成27年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)	収入支出 差引残高 (B)-(C)
市町村自治振興事業会計	9,680,379	11,215,573	115.9	9,095,452	94.0	2,120,121
公債管理特別会計	641,813,809	641,749,132	100.0	641,749,132	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,698,481	1,703,502	100.3	1,625,623	95.7	77,878
地方消費税清算会計	615,203,108	615,428,923	100.0	615,203,108	100.0	225,815
災害救助基金会計	431,178	5,617	1.3	5,617	1.3	0
母子父子寡婦福祉資金会計	506,159	590,181	116.6	488,283	96.5	101,898
水源環境保全・再生事業会計	8,702,194	8,544,954	98.2	8,543,232	98.2	1,722
農業改良資金会計	95,487	119,009	124.6	32,822	34.4	86,187
恩賜記念林業振興資金会計	144,392	154,444	107.0	119,059	82.5	35,384
林業改善資金会計	29,299	67,486	230.3	9,855	33.6	57,631
沿岸漁業改善資金会計	127,196	167,365	131.6	29,846	23.5	137,518
介護保険財政安定化基金会計	204,204	204,057	99.9	204,057	99.9	0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,223,342	6,223,340	100.0	6,223,340	100.0	0
中小企業資金会計	3,506,485	4,407,412	125.7	3,223,823	91.9	1,183,589
流域下水道事業会計	20,910,902	20,897,627	99.9	18,282,421	87.4	2,615,206
県営住宅管理事業会計	16,854,450	16,843,617	99.9	16,787,163	99.6	56,454
合 計	1,326,131,065	1,328,322,248	100.2	1,321,622,839	99.7	6,699,408

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行いました。

■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。

また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成27年度においては16年ぶりに収益配分金が発生しました。

また、平成26年度に解散した神奈川県競輪組合の清算のために必要な経費を支出しました。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **母子父子寡婦福祉資金会計**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備等に取り組むなど、12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良資金会計**

農業の経営発展に必要な資金を無利子で貸し付けるために国から受けた補助金の返納等を行いました。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立て及び財政安定化資金の貸付けを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **中小企業資金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸、左岸処理場及び酒匂川右岸、左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成27年度末における県営住宅の管理戸数は45,390戸で、これらの家賃収入事務及び維持修繕を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

平成28年度上半期の補正予算の概要

平成28年度上半期においては、第2回県議会定例会（5月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

5月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化により、早急に補正を要するものについて、9月補正予算では、5月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、早急に対応する必要があるものについて、措置を講じました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会 計 別	平 成 2 8 年 度				平成27年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	5月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	2,013,748,000	158,156	243,191	2,014,149,347	1,972,637,465	41,511,882	102.1
特別会計	1,247,787,669	—	—	1,247,787,669	1,303,411,709	△ 55,624,040	95.7
企業会計	108,298,492	—	—	108,298,492	112,317,581	△ 4,019,089	96.4
合 計	3,369,834,161	158,156	243,191	3,370,235,508	3,388,366,755	△ 18,131,247	99.5

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

5月補正予算では、地域医療介護総合確保基金を活用した医療介護人材の確保・育成に関する事業に1億5,815万円を計上しました。この事業に係る財源は、繰入金1億5,815万円です。

9月補正予算では、津久井やまゆり園の再生と共生社会の実現に向けた取組に6,500万円、東京2020オリンピック競技大会セーリング競技の江の島開催に向けた取組に6,105万円、地域医療介護総合確保基金を活用した医療体制の整備に2,944万円などを計上しました。これらの事業に係る財源は、繰越金1億2,569万円、繰入金4,709万円、県債4,500万円、諸収入2,540万円です。

特別会計

特別会計については、補正はありませんでした。

平成28年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成28年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成28年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成28年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	28年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	27年度
県 税	1,254,720,462	602,118,562	48.0	49.5
地 方 譲 与 税	125,563,244	28,238,599	22.5	25.8
地 方 特 例 交 付 金	4,300,000	4,278,062	99.5	98.4
地 方 交 付 税	89,000,000	76,405,325	85.8	111.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	717,695	51.3	50.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,442,400	81,594	5.7	11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	32,932,099	11,371,265	34.5	38.1
国 庫 支 出 金	182,912,104	63,856,576	34.9	35.5
財 産 収 入	5,150,770	2,088,160	40.5	55.4
寄 附 金	563,317	104,378	18.5	24.2
繰 入 金	99,061,315	1,036,820	1.0	2.7
繰 越 金	9,910,491	16,888,004	170.4	156.8
諸 収 入	27,239,316	12,178,098	44.7	39.8
県 債	212,820,000	12,902,000	6.1	11.1
合 計	2,047,015,519	832,265,144	40.7	42.1

● 平成28年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成28年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	28年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	27年度
議 会 費	3,778,483	1,780,225	47.1	47.1
総 務 費	292,485,099	143,838,504	49.2	52.6
県 民 費	12,267,480	5,382,767	43.9	42.8
環 境 費	11,132,949	4,900,407	44.0	32.5
民 生 費	405,571,284	111,721,192	27.5	28.7
衛 生 費	52,860,577	17,051,245	32.3	31.3
労 働 費	8,494,249	3,661,713	43.1	36.8
農 林 水 産 業 費	15,695,104	2,743,017	17.5	20.7
商 工 費	16,333,161	2,904,911	17.8	23.2
土 木 費	130,107,153	27,245,920	20.9	21.0
警 察 費	194,210,900	84,010,827	43.3	44.5
教 育 費	607,773,335	256,315,830	42.2	42.3
災 害 復 旧 費	962,974	403,020	41.9	19.4
公 債 費	294,692,612	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	178,125	—	0.0	0.0
予 備 費	472,030	—	0.0	0.0
合 計	2,047,015,519	661,959,583	32.3	33.3

特別会計

市町村自治振興事業会計など16会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成28年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成28年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	28年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B)/(A)	27年度		(C)/(A)	27年度
市町村自治振興事業会計	9,612,964	2,421,009	25.2	32.2	301,247	3.1	3.0
公債管理特別会計	618,771,206	160,110,064	25.9	24.0	201,066,756	32.5	29.1
公営競技収益配分金等管理会計	211,000	77,879	36.9	95.5	—	0.0	91.6
地方消費税清算会計	562,128,627	300,268,083	53.4	60.9	281,169,417	50.0	54.1
災害救助基金会計	448,559	262	0.1	0.6	262	0.1	0.6
母子父子寡婦福祉資金会計	474,576	307,933	64.9	69.5	215,861	45.5	40.5
水源環境保全・再生事業会計	8,401,994	1,051,973	12.5	14.4	826,739	9.8	10.9
農業改良資金会計	110,382	102,213	92.6	92.5	15,618	14.1	24.0
恩賜記念林業振興資金会計	145,288	110,961	76.4	65.7	48,000	33.0	61.0
林業改善資金会計	47,420	60,061	126.7	132.7	9,554	20.1	0.1
沿岸漁業改善資金会計	125,660	147,518	117.4	97.6	17,534	14.0	4.1
介護保険財政安定化基金会計	213,300	1,106	0.5	0.7	1,106	0.5	0.7
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,686,960	1,759,793	30.9	26.7	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	4,153,967	2,111,008	50.8	72.7	1,819,307	43.8	40.2
流域下水道事業会計	22,039,500	7,353,295	33.4	31.6	3,569,332	16.2	15.6
県営住宅管理事業会計	16,574,220	5,252,926	31.7	31.9	2,850,861	17.2	17.0
合 計	1,249,145,623	481,136,092	38.5	41.0	491,911,599	39.4	39.5

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成28年度上半期において新規の設定はなく、既設定事業の25事業について総額763億4,200万円を設定しています。このうち、平成29年度以降の支出予定額は、290億5,800万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成29年度以降 支出予定額
一 般 会 計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成29年度	16,395,000	1,330,000
	"	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成29年度	5,665,000	98,000
	"	県庁分庁舎整備工事費	平成28年度～平成30年度	7,428,000	7,266,000
	県民衛生費	かながわ県民センター改修工事費	平成28年度～平成29年度	530,000	480,000
	"	児童自立支援拠点新築工事費	平成27年度～平成28年度	4,933,000	—
	"	平塚看護専門学校改修工事設計費	平成27年度～平成28年度	39,000	—
	"	平塚看護専門学校改修工事費	平成28年度～平成29年度	1,056,000	961,000
	"	総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成30年度	15,183,000	4,038,000
	商工費	産業技術センター設備改修工事費	平成27年度～平成28年度	308,000	—
	土木費	足柄上合同庁舎本館新築工事費	平成27年度～平成29年度	3,742,000	3,291,000
	"	松田警察署新築工事費	平成26年度～平成28年度	1,876,000	—
	"	大磯警察署新築工事費	平成27年度～平成29年度	1,706,000	171,000
	"	厚木警察署新築工事費	平成28年度～平成30年度	2,760,000	2,622,000
	教育費	三浦ふれあいの村改修工事費	平成28年度～平成29年度	1,389,000	1,115,000
	"	多摩高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,703,000	—
	"	藤沢西高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,256,000	—
	"	座間高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,645,000	—
	"	二俣川看護福祉高校整備工事費	平成28年度～平成29年度	700,000	474,000
	"	相原高校新築工事費	平成28年度～平成30年度	6,176,000	5,979,000
	"	横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費	平成28年度～平成29年度	164,000	135,000
	"	秦野養護学校整備工事設計費	平成28年度～平成29年度	43,000	32,000
	"	近代美術館鎌倉別館改修工事設計費	平成27年度～平成28年度	46,000	—
	"	歴史博物館改修工事費	平成28年度～平成29年度	808,000	588,000
	"	体育センター球技場等整備工事費	平成28年度～平成29年度	666,000	393,000
	"	体育センター陸上競技場改修工事設計費	平成28年度～平成29年度	125,000	85,000
計		計(25事業)		76,342,000	29,058,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

債務負担行為は、平成28年度5月補正予算において3件、9月補正予算において2件を新たに設定し、一般会計と特別会計を合わせて114件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、総合リハビリテーションセンター指定管理費271億7,166万円などがあります。

● 債務負担行為の設定状況

種別	28年度		27年度	
	件数	28年度以降 の支出予定額 (千円)	件数	27年度以降 の支出予定額 (千円)
工事費・用地取得費	19	22,694,646	19	20,579,118
償還金	1	1,908,056	1	2,041,542
賃借料	7	28,768,233	6	24,733,526
補助金・負担金	12	29,712,462	11	31,714,994
PFI方式による特定事業費	7	120,141,362	6	96,700,496
事業費・委託費	21	27,254,410	19	20,239,433
指定管理費	30	62,679,115	31	63,262,406
損失補償・債務保証	14	—	14	—
その他	3	—	3	—
計	114	293,158,284	110	259,271,515

- (注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。
 (2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成28年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成28年4月1日以降に、1,889億100万円を借り入れ、2,044億7,001万円を償還しましたので、前回（平成28年3月31日現在）と比べて、153億16万円減少し、3兆7,491億7,266万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成28年9月30日現在）（単位 千円・%）

会 計 別	平成28年3月31日 現 在 高	平成28年4月1日～平成28年9月30日		平成28年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,583,845,313	183,785,000	192,647,985	3,575,251,174	95.3	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,179,640	377,000	416,640	1,140,000	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	—	—	3,134,857	0.1
	農業改良資金会計	112,198	—	3,745	108,453	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	46,077,385	—	1,418,808	44,658,577	1.2
	中小企業資金会計	14,311,315	—	388,921	13,922,394	0.4
	流域下水道事業会計	33,425,503	557,000	1,346,243	32,636,260	0.9
	県営住宅管理事業会計	82,386,614	4,182,000	8,247,667	78,320,947	2.1
	計	180,627,513	5,116,000	11,822,024	173,921,489	4.7
合 計	3,764,472,827	188,901,000	204,470,010	3,749,172,663	100.0	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) 平成28年9月30日現在高には、病院事業会計の廃止により一般会計に引き継がれた地方債現在高を含みません。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成28年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成28年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に30億898万円、水源環境保全・再生基金に4億4,896万円、奨学金基金に4億1,586万円などの積立てを行いました。一方、安心こども基金から72億6,359万円、財政基金から33億円、地域医療介護総合確保基金から28億3,299万円などを取り崩しました。

この結果、平成28年9月30日現在の基金の合計額は、7,265億3,844万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成28年3月31日 現 在 高	平成28年4月1日～平成28年9月30日		平成28年9月30日 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	80,204	5	3,300	76,909
県 債 管 理 基 金	(502,703)	(3,006)	—	(505,709)
	72,646	2	—	72,649
神奈川県競輪組合承継基金	800	—	800	—
災 害 救 助 基 金	5,542	0	—	5,543
かながわボランティア活動推進基金21	10,896	39	65	10,870
消費者行政活性化基金	65	0	—	65
安 心 こ ど も 基 金	17,503	4	7,263	10,244
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,649	49	110	7,589
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	473	448	760	161
か な が わ 森 林 基 金	2,064	21	220	1,865
森林整備加速化・林業再生事業基金	1	3	—	4
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	182	11	7	186
医療施設耐震化臨時特例基金	1,297	0	761	535
地域医療再生臨時特例基金	781	0	220	560
地域医療介護総合確保基金	19,767	1	2,832	16,935
国民健康保険広域化等支援基金	936	0	—	937
後期高齢者医療財政安定化基金	7,746	1	—	7,747
国民健康保険財政安定化基金	1,377	0	—	1,377
地域自殺対策緊急強化基金	12	0	—	12
介護保険財政安定化基金	4,424	1	—	4,425
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	8	0	—	8
動物保護センター建設基金	38	33	—	71
再生可能エネルギー等導入推進基金	416	0	247	169
ま な び や 基 金	93	24	0	117
奨 学 金 基 金	1,882	415	1,058	1,239
合 計	740,117	4,071	17,650	726,538

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成28年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆534億2,481万円となっています。前回公表時（平成28年3月31日現在）と比べて11億2,439万円増加していますが、これは、主に建物の新築によるものです。

● 県有財産現在高の状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	27,611,326	24,017.42	17,716,921	76,688.86	9,894,405	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	134,334,734	597,696.45	74,812,846	489,077.65	59,521,888	—
その他の施設	89,460,918	1,285,923.00	46,276,970	378,782.69	43,183,948	—
公共用財産						
学 校	677,295,734	5,932,598.53	536,879,151	2,422,532.79	140,416,583	—
公 営 住 宅	489,826,256	3,698,586.34	342,193,267	2,659,952.34	147,632,989	—
公 園	91,184,388	10,829,805.22	79,867,916	68,950.97	11,316,472	—
その他の施設	251,648,620	4,332,232.62	162,257,197	657,125.40	89,391,423	—
山 林	858,287	77,057,158.93	857,862	—	—	425
普 通 財 産	119,897,683	1,893,466.30	106,950,618	132,663.45	12,947,065	—
動 産	986,723	—	—	—	—	986,723
物 権	959,184	—	—	—	—	959,184
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,009件)
有 価 証 券	21,679,009	—	—	—	—	21,679,009
出 資 に よ る 権 利	147,681,949	—	—	—	—	147,681,949
合 計	2,053,424,811	105,651,484.81	1,367,812,748	6,885,774.15	514,304,773	171,307,290

● 県有財産の推移

(各年度9月30日現在)

面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
建物	土地		土地	建物	その他
7.1	105.5	24	14,282	4,927	1,526
7.1	105.8	25	14,154	5,005	1,589
7.0	106.4	26	14,065	5,084	1,620
6.9	106.5	27	13,857	5,062	1,659
6.9	105.7	28	13,678	5,143	1,713

(注) (1) その他は、山林(立木)、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
 (2) 単位未満は、四捨五入しています。

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成28年 3 月31日現在額 (A)	平成27年 3 月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	45,328,912	45,780,035	△ 451,122
市町村自治振興事業会計債権	51,282,064	53,182,083	△ 1,900,019
母子父子寡婦福祉資金会計債権	3,397,327	3,406,771	△ 9,444
農業改良資金会計債権	110,335	142,454	△ 32,119
恩賜記念林業振興資金会計債権	86,000	96,000	△ 10,000
林業改善資金会計債権	37,562	38,853	△ 1,291
沿岸漁業改善資金会計債権	108,466	131,040	△ 22,574
介護保険財政安定化基金会計債権	400,000	600,000	△ 200,000
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	46,077,385	45,751,939	325,445
中小企業資金会計債権	22,075,961	23,534,487	△ 1,458,526
合 計	168,904,013	172,663,665	△ 3,759,651

県民負担の状況

税負担の状況

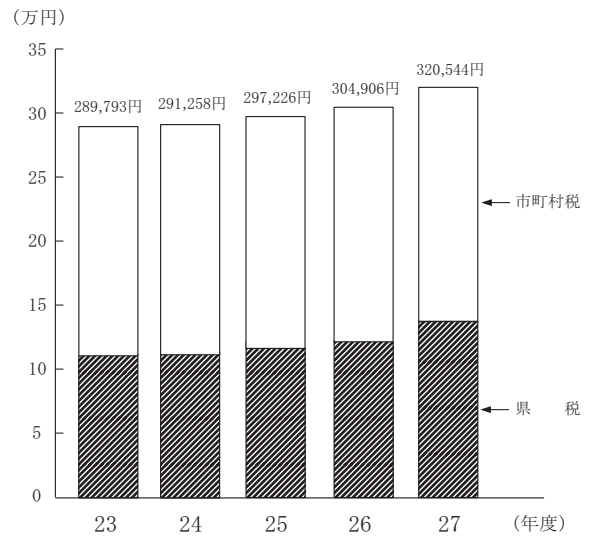
平成27年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で137,269円、市町村税で183,275円となっています。これを前年度と比較すると、県税は15,487円（12.7%）の増、市町村税は151円（0.1%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成27年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成28年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,253,173,589	人 (人口) 9,129,317	円 137,269
市町村税	1,673,178,091		円 183,275
計	2,926,351,680		円 320,544
個人県民税	千円 476,346,159	人 4,520,342	円 105,378
法人県民税 事業税	259,103,569	社 203,666	円 1,272,198

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成27年度定期課税のものです。

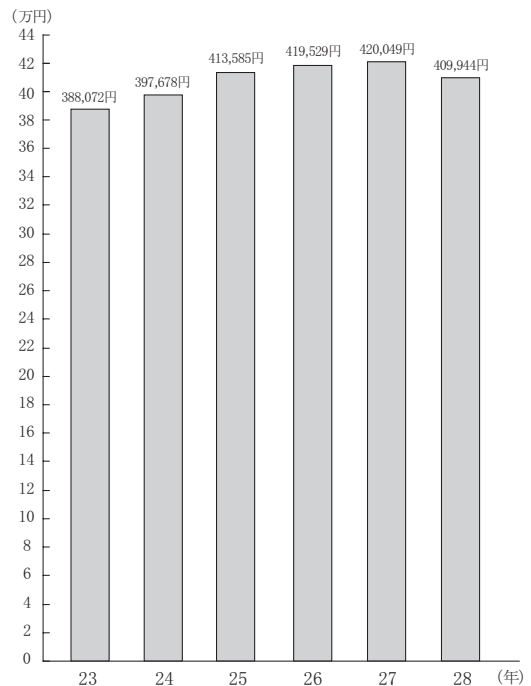
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



県債の負担状況

平成28年9月30日現在の県債現在高は3兆7,491億7,266万円で、県民1人当たり40万9,944円の負担額となり、前年同時期と比較して1万105円の減となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 各年9月30日現在
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

水 道 事 業

平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成27年度の給水戸数は130万2,725戸、給水人口280万3,969人（平成28年3月31日現在）、1日最大送水量は102万3,106m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が81.4%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

安定した水の供給体制を図るとともに、災害や事故に備えた強靱な水道づくりに取り組むため、水道施設耐震化事業では、送配水管の耐震化を図るとともに、浄水場の耐震補強工事を行いました。また、大口径老朽管リフレッシュ事業及び老朽管リフレッシュ事業では、老朽した送配水管の更新を行いました。さらに、配水管網再構築事業では、配水機能を強化させるため、配水管の整備を行いました。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は551億6,663万円で、前年度に比べて0.3%の減少となっています。また、長期前受金戻入などの営業外収益は47億8万円で、10.4%の減少となっています。なお、水道事業収益全体では601億3,826万円となり、前年度に比べて5.0%の減少となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は499億964万円で、前年度に比べて4.1%の減少となっています。また、企業債利息などの営業外費用は49億8,299万円で、7.4%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では548億9,263万円となり、前年度に比べて13.3%の減少となりました。平成27年度の経営成績は、配水管年度別管理への変更により減価償却費が減少したことなどから、42億3,059万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B)/(A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	60,667,560	60,138,266	99.1	63,295,884	95.0
営業収益	55,384,014	55,166,637	99.6	55,349,976	99.7
営業外収益	5,263,546	4,700,083	89.3	5,244,114	89.6
特別利益	20,000	271,545	1,357.7	2,701,793	10.1
水道事業費用	58,393,835	54,892,638	94.0	63,306,739	86.7
営業費用	53,290,834	49,909,647	93.7	52,021,039	95.9
営業外費用	4,983,001	4,982,991	100.0	5,379,066	92.6
特別損失	20,000	—	—	5,906,633	皆減
予備費	100,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	1,164,463	4,230,592	363.3	△ 808,025	—

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B)/(A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	10,108,602	10,190,673	100.8	7,188,866	141.8
企業債	4,000,000	4,000,000	100.0	1,000,000	400.0
他会計からの長期借入金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	100.0
固定資産売却代	32,202	18,687	58.0	33,581	55.6
貯蔵品売却代	1	—	—	—	—
分担金及び負担金	53,730	160,776	299.2	75,890	211.9
雑収入	1	—	—	25,000	—
補助金	22,668	11,210	49.5	54,395	20.6
資本的支出	31,175,307	28,680,988	92.0	23,928,541	119.9
一般建設改良費	17,496,176	15,012,004	85.8	11,988,900	125.2
企業債償還金	10,915,044	10,915,043	100.0	9,169,938	119.0
他会計からの長期借入金償還金	2,749,961	2,749,960	100.0	2,741,984	100.3
出資金返還金	—	—	—	25,000	皆減
国庫補助金返納金	4,126	3,979	96.4	2,718	146.4
予備費	10,000	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額184億9,031万円は、減債積立金5,800万円、建設改良積立金8億9,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億1,210万円、過年度分損益勘定留保資金163億7,417万円及び当年度分損益勘定留保資金1億5,304万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の総資産は 4,035億6,335万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,269億2,435万円、資本1,766億3,899万円となっています。総資産は4億6,559万円（0.1%）増加していますが、これは有形固定資産が17億4,492万円増加したこと等によるものです。総資本のうち負債は37億6,371万円（1.6%）減少していますが、これは企業債等の固定負債が27億4,276万円、繰延収益が6億9,947万円減少したこと等によるものです。

また、資本は42億2,931万円（2.5%）増加していますが、これは配水管年度別管理への変更により減価償却費が減少するなど、当年度純利益が42億3,059万円発生したこと等によるものです。

なお、資本のうち資本金は540億2,644万円増加していますが、これは地方公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度に発生した利益剰余金540億2,644万円を資本金に組入れたことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固 定 資 産	368,270,146	366,530,273	1,739,872	固 定 負 債	152,590,585	155,333,349	△ 2,742,763
流 動 資 産	35,173,950	36,337,607	△ 1,163,657	流 動 負 債	29,787,399	30,108,884	△ 321,485
繰 延 勘 定	119,255	229,878	△ 110,622	繰 延 収 益	44,546,372	45,245,842	△ 699,470
				負 債 合 計	226,924,357	230,688,076	△ 3,763,719
				資 本 金	153,985,369	99,958,924	54,026,445
				剰 余 金	22,653,626	72,450,758	△ 49,797,132
				資 本 合 計	176,638,995	172,409,682	4,229,312
合 計	403,563,352	403,097,759	465,593	合 計	403,563,352	403,097,759	465,593

平成28年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

■ 給 水 状 況

今期の給水状況は、給水戸数131万331戸（平成28年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）91万918m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が81.0%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

平成27年度に引き続き、安定した水の供給体制を図るとともに、災害や事故に備えた強靱な水道づくりに取り組むため、水道施設耐震化事業では、送配水管の耐震化を図るとともに、浄水場の耐震補強工事を行いました。さらに、大口径老朽管リフレッシュ事業及び老朽配水管リフレッシュ事業では、老朽した送配水管の更新を行いました。また、配水管網再構築事業では、配水機能を強化させるため、配水管の整備を行いました。

◇ 経理の状況

平成28年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	19,779,692	営業収益	27,592,651
営業外費用	1,380,020	営業外収益	1,082,689
当期純利益	7,515,628		
合計	28,675,341	合計	28,675,341

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	367,773,877	固定負債	197,906,392
流動資産	28,058,387	流動負債	13,890,503
繰延勘定	119,255	負債合計	211,796,895
		資本金	153,985,369
		剰余金	30,169,255
		資本剰余金	14,472,034
		利益剰余金	15,697,221
		利益積立金	3,000,000
		未処分利益剰余金	5,181,592
		当期純利益	7,515,628
		資本合計	184,154,624
合計	395,951,520	合計	395,951,520

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	120,351,332
他会計借入金	29,865,145

電 気 事 業

平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13水力発電所に2太陽光発電所を加えた計15発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成27年度における13水力発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は3億5,864万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総発電電力量は326万kWhとなりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

● 発電所別発電電力量

(単位 千 kWh)

年度 発電所名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相模	140,393	109,709	105,505	108,661	117,706
津久井	102,095	93,879	84,674	92,855	89,623
道志第1～第4	32,122	26,727	25,671	32,166	32,572
早川	11,306	7,356	7,115	7,379	9,362
玄倉第1	21,468	19,138	15,955	17,566	18,246
玄倉第2	9,002	7,447	4,291	8,584	8,488
柿生	3,493	3,597	4,141	3,827	4,026
城山	2,629	11,555	7,157	4,775	6,628
愛川第1	68,640	66,084	69,610	70,013	65,686
愛川第2	6,553	6,368	6,686	6,695	6,305
水力合計	397,700	351,460	330,804	352,521	358,640
谷ヶ原	—	—	—	310	1,218
愛川	—	—	1,912	2,273	2,043
太陽光合計	—	—	1,912	2,583	3,261
計	397,700	351,460	332,717	355,104	361,901

- (注) (1) 千 kWh 未満四捨五入のため、合計に符合しません。
 (2) 谷ヶ原太陽光発電所は、平成26年12月から運転を開始しました。
 (3) 愛川太陽光発電所は、平成25年5月から運転を開始しました。

■ 水道用原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成27年度においては3億2,619万m³の分水を行いました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、82億782万円で、前年度に比べてほぼ横ばいです。受取利息などの営業外収益は1億3,715万円で、前年度に比べて12.5%減少しています。なお、電気事業収益全体では、91億5,048万円で、前年度に比べて1.5%の増加となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、68億2,844万円で、前年度に比べて4.3%増加しています。支払利息などの営業外費用は6億6,829万円で、前年度に比べて2.0%減少しています。なお、電気事業費用全体では、74億9,673万円となり、前年度に比べて9.4%の減少となっています。この結果、平成27年度の経営成績は、15億9,091万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,569,659	9,150,489	106.8	9,014,599	101.5
営業収益	8,407,231	8,207,821	97.6	8,206,990	100.0
営業外収益	142,428	137,152	96.3	156,797	87.5
特別利益	20,000	805,516	4,027.6	650,810	123.8
電気事業費用	8,183,725	7,496,734	91.6	8,276,498	90.6
営業費用	7,451,516	6,828,442	91.6	6,543,862	104.3
営業外費用	682,209	668,291	98.0	681,953	98.0
特別損失	20,000	—	—	1,050,682	皆減
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	286,083	1,590,918	556.1	662,126	240.3

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	30,603	22,465	73.4	4,933,187	0.5
分担金及び負担金	11,485	—	—	—	—
運用資金償還金	19,116	19,116	100.0	4,923,583	0.4
雑収入	2	3,349	167,488.5	9,603	34.9
資本的支出	2,503,878	1,739,139	69.5	6,989,455	24.9
建設改良費	1,042,888	901,655	86.5	1,069,843	84.3
発電所改造事業費本年度支出額	92,435	48,706	52.7	—	皆増
相模貯水池建設改良事業費	13,040	—	—	—	—
相模貯水池整備費	581,679	24,942	4.3	165,800	15.0
企業債償還金	762,880	762,879	100.0	761,614	100.2
他会計からの長期借入金償還金	956	955	99.9	933	102.4
運用資産費用	—	—	—	4,991,264	皆減
予備費	10,000	—	—	—	—

◇ 財政状態

平成27年度末の総資産は597億3,701万円で、これに対する総資本の内訳は負債105億6,750万円、資本491億6,950万円となっています。総資産は8億9,356万円（1.5%）増加していますが、これは現金預金の増20億3,088万円等によるものです。総資本のうち負債は6億9,735万円（6.2%）減少していますが、これは企業債の減7億6,287万円等によるものです。

また、資本は15億9,091万円（3.3%）増加していますが、これは不動産の売却に伴う特別利益の計上等により、当年度純利益が15億9,091万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	31,041,502	36,906,439	△ 5,864,937	固定負債	7,584,197	8,447,212	△ 863,014
流動資産	28,695,510	21,937,011	6,758,499	流動負債	2,800,044	2,624,860	175,184
				繰延収益	183,260	192,787	△ 9,526
				負債合計	10,567,502	11,264,860	△ 697,357
				資本金	36,893,455	35,894,945	998,510
				剰余金	12,276,054	11,683,645	592,408
				資本合計	49,169,509	47,578,590	1,590,918
合 計	59,737,012	58,843,451	893,561	合 計	59,737,012	58,843,451	893,561

平成28年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、1億9,313万kWhで、前年同期と比べると3,945万kWhの減少となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて減少（前年度比77%）したことによるものです。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は362万kWhでした。

一方、今期の県営太陽光発電所の総発電電力量は、174万kWhで、前年同期と比べると20万kWhの減少となっています。

■ 建設改良事業

前年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、右の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績（平成28年度上半期）

（単位 千m³）

事業者名	取水量
横浜市水道局	63,684
川崎市上下水道局	85,645
神奈川県企業庁企業局（水道事業）	21,369
計	170,698

◇ 経理の状況

平成28年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,744,608	営業収益	3,650,585
営業外費用	99,303	営業外収益	52,553
当期純利益	859,226		
合計	3,703,138	合計	3,703,138

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	30,525,524	固定負債	7,770,981
流動資産	27,869,923	流動負債	595,730
		負債合計	8,366,711
		資本金	36,893,445
		剰余金	13,135,281
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	12,936,731
		減債積立金	1
		中小水力発電開発改良積立金	60,000
		建設改良積立金	8,815,000
		未処分利益剰余金	3,202,503
		当期純利益	859,226
		資本合計	50,028,736
合計	58,395,447	合計	58,395,447

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	5,473,915
他会計借入金	3,472

公営企業資金等運用事業

平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から27億4,996万円、電気事業会計から95万円、相模原市から857万円が償還され、水道事業会計へ60億円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、8億3,081万円で前年度に比べて12.8%の減少となっています。一方、事業費用は5億159万円で前年度に比べて87.2%の減少となっています。この結果、平成27年度の経営成績は、3億2,697万円の純利益が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		(B) / (A)	平成26年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	812,698	830,815	102.2	952,685	87.2
営業収益	560,930	554,933	98.9	539,255	102.9
営業外収益	251,768	275,882	109.6	299,135	92.2
特別利益	—	—	—	114,295	皆減
事業費用	607,044	501,591	82.6	3,931,975	12.8
営業費用	539,317	444,131	82.4	451,139	98.4
営業外費用	57,727	57,459	99.5	68,222	84.2
特別損失	—	—	—	3,412,613	皆減
予備費	10,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	195,205	326,973	167.5	△ 2,973,125	—

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年 度		(B) / (A)	平成26年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			
資 本 的 収 入	2,922,732	2,922,731	100.0	2,923,958	100.0
他会計への長期貸付金償還金	2,750,916	2,750,916	100.0	2,742,918	100.3
その他長期貸付金償還金	8,573	8,573	100.0	8,425	101.8
雑 収 入	163,243	163,241	100.0	172,615	94.6
資 本 的 支 出	6,501,930	6,262,359	96.3	6,057,831	103.4
他会計への長期貸付金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	100.0
業 務 設 備 整 備 費	116,181	114,702	98.7	8,217	1,395.8
地 域 振 興 施 設 等 整 備 費	9,578	5,096	53.2	49,614	10.3
開 発 費	366,171	142,560	38.9	—	皆増
予 備 費	10,000	—	—	—	—

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の総資産は710億503万円で、これに対する総資本の内訳は、負債7億589万円、資本702億9,914万円となっています。総資産は4億9,683万円(0.7%)増加していますが、これは固定資産の増等によるものです。総資本のうち負債は1億6,986万円(31.7%)増加していますが、これは流動負債の増等によるものです。また、資本は3億2,697万円(0.5%)増加していますが、これは剰余金の増によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	41,555,894	38,583,437	2,972,456	固定負債	231,379	241,756	△ 10,377
流動資産	29,385,541	31,838,798	△ 2,453,256	流動負債	318,668	135,532	183,135
繰延勘定	63,598	85,958	△ 22,359	繰延収益	155,844	158,736	△ 2,891
				負債合計	705,891	536,025	169,866
				資本金	69,076,309	69,076,309	—
				剰余金	1,222,833	895,860	326,973
				資本合計	70,299,142	69,972,169	326,973
合 計	71,005,034	70,508,195	496,839	合 計	71,005,034	70,508,195	496,839

平成28年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から14億9,661万円、電気事業会計から48万円、相模原市から434万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成28年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	220,750	営業収益	272,971
営業外費用	—	営業外収益	142,140
当期純利益	194,360		
合計	415,111	合計	415,111

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	41,495,777	固定負債	387,223
流動資産	29,328,691	流動負債	7,340
繰延勘定	63,598	負債合計	394,564
		資本金	69,076,309
		剰余金	1,417,194
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	1,291,318
		利益積立金	769,984
		未処分利益剰余金	326,973
		当期純利益	194,360
		資本合計	70,493,503
合計	70,888,068	合計	70,888,068

相模川総合開発共同事業

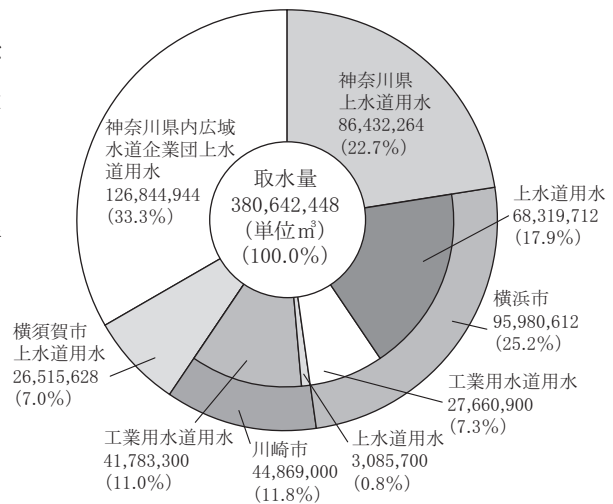
平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 取水量の状況（平成27年度）



◇ 経営成績

平成27年度の経営成績は、収益的収入は15億8,521万円で、前年度に比べて7,806万円増加しました。収益的支出は15億8,521万円で、前年度に比べて7,806万円増加しました。これは、城山ダム長寿命化計画策定業務委託の増に伴い、調査及び委託費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科目	平成27年度		(B) / (A)	平成26年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,902,699	1,585,212	83.3	1,507,146	105.2
共同施設管理受託収入	1,813,972	1,504,649	82.9	1,421,830	105.8
津久井湖環境整備管理受託収入	56,082	51,942	92.6	55,105	94.3
津久井湖管理収入	32,645	28,621	87.7	30,210	94.7
共同施設管理費	1,902,699	1,585,212	83.3	1,507,146	105.2
共同施設受託管理費	1,813,972	1,504,649	82.9	1,421,830	105.8
津久井湖環境整備受託管理費	56,082	51,942	92.6	55,105	94.3
津久井湖管理費	32,645	28,621	87.7	30,210	94.7
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	425,490	416,171	97.8	328,435	126.7
共同施設改良受託収入	425,490	416,171	97.8	328,435	126.7
資本的支出	425,490	416,171	97.8	328,435	126.7
共同施設改良費	425,490	416,171	97.8	328,435	126.7

◇ 財政状態

平成27年度末の資産及び負債の総額は、8億1,529万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

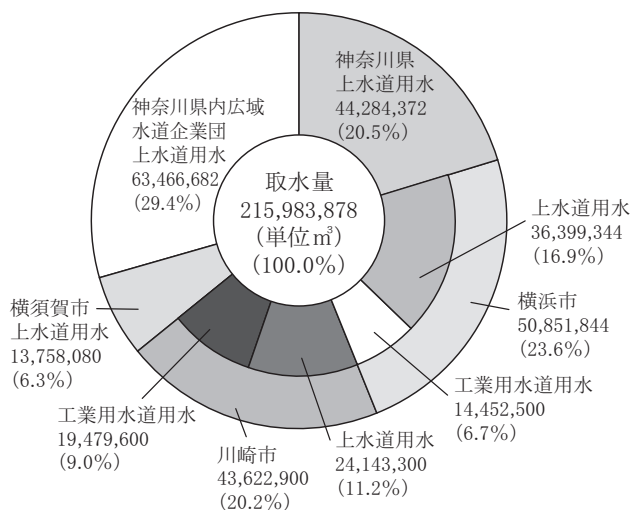
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	47,443	100,092	△ 52,648	固定負債	47,443	100,092	△ 52,648
流動資産	767,850	740,584	27,266	流動負債	767,850	740,584	27,266
合 計	815,294	840,676	△ 25,382	合 計	815,294	840,676	△ 25,382

平成28年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の取水量は、右の図のとおりです。

● 取水量の状況（平成28年度上半期）



◇ 経理の状況

平成28年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,177,111	共同施設管理受託収入	1,177,111
津久井湖環境整備受託管理費	49,146	津久井湖環境整備管理受託収入	49,146
津久井湖管理費	18,457	津久井湖管理収入	18,457
当期純利益	—		
合計	1,244,714	合計	1,244,714

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	87,314	固定負債	190,404
流動資産	133,705	流動負債	30,614
合計	221,019	合計	221,019

酒匂川総合開発事業

平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

平成27年度の営業成績は、収益的収入は11億6,727万円で、前年度に比べて7,317万円増加しました。

収益的支出は11億6,727万円で、前年度に比べて7,317万円増加しました。これは、丹沢湖堆積土砂処理工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
三保ダム管理収入	1,279,566	1,167,270	91.2	1,094,094	106.7
三保ダム管理受託収入	1,248,152	1,142,713	91.6	1,070,109	106.8
丹沢湖管理収入	31,414	24,556	78.2	23,985	102.4
三保ダム管理費	1,279,566	1,167,270	91.2	1,094,094	106.7
三保ダム受託管理費	1,248,152	1,142,713	91.6	1,070,109	106.8
丹沢湖管理費	31,414	24,556	78.2	23,985	102.4
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	220,261	204,843	93.0	186,569	109.8
三保ダム施設改良受託収入	220,261	204,843	93.0	186,569	109.8
資本的支出	220,261	204,843	93.0	186,569	109.8
三保ダム施設改良費	220,261	204,843	93.0	186,569	109.8

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の資産及び負債の総額は、3億4,462万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	31,685	9,563	22,122	固定負債	31,685	9,563	22,122
流動資産	312,937	262,138	50,799	流動負債	312,937	262,138	50,799
合 計	344,623	271,701	72,922	合 計	344,623	271,701	72,922

平成28年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成28年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三保ダム受託管理費	770,626	三保ダム管理受託収入	770,626
丹沢湖管理費	17,564	丹沢湖管理収入	17,564
当期純利益	—		
合 計	788,190	合 計	788,190

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成28年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	86,356	固定負債	136,544
流動資産	56,485	流動負債	6,296
合 計	142,841	合 計	142,841

病 院 事 業

平成27年度決算の概要

◇ 事業の概要

病院事業会計は、汐見台病院のみを対象に地方公営企業法を一部適用としていること、同病院を指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制により運営していることから、指定管理料の支出や病院債（旧厚木病院分を含む。）を管理する会計となっています。

なお、平成28年4月に汐見台病院を民間医療法人に移譲し、病院事業会計は平成27年度で廃止しました。

■ 患者の状況

平成27年度の入院延患者数は4万8,901人で、前年度の5万9,088人に対して1万187人、率にして17.2%減少しています。外来延患者数は13万7,222人で、前年度の14万6,987人に対して9,765人、率にして6.6%減少しています。

● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
汐 見 台 病 院	床 225	取 扱 患 者 数	186,123	206,075	△ 19,952
		入 院 患 者 数	48,901	59,088	△ 10,187
		外 来 患 者 数	137,222	146,987	△ 9,765

■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、中央監視室医療ガス配管設備監視・警備設備の更新工事を実施しました。医療機器については、ベッドサイドモニタを購入するなどの整備を行いました。

◇ 経営成績

病院事業収益については、医業収益が1,381万円となり、前年度に比べて12.5%の減少となっています。一般会計負担金などの医業外収益は7億9,179万円となり、前年度に比べて21.1%減少しています。また、汐見台病院の民間医療法人への移譲に伴い、16億5,191万円の特別利益を計上しました。病院事業収益全体では、24億5,752万円となり、前年度に比べて140.9%増加しました。

一方、病院事業費用については、指定管理料などの医業費用が9億4,820万円となり、前年度に比べて4.2%減少しています。病院債支払利息等の医業外費用は3,589万円となり、前年度と比べて31.3%減少しています。また、汐見台病院の民間医療法人への移譲に伴い、26億2,290万円の特別損失を計上しました。病院事業費用全体では、36億699万円となり、前年度に比べて246.2%の増加となっています。この結果、11億4,925万円の当年度純損失が生じました。

● 病院事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	2,308,594	2,457,525	106.5	1,019,962	240.9
医業収益	15,055	13,811	91.7	15,786	87.5
医業外収益	797,825	791,794	99.2	1,004,176	78.9
特別利益	1,495,714	1,651,919	110.4	0	皆増
病院事業費用	3,954,635	3,606,998	91.2	1,041,736	346.2
医業費用	955,212	948,205	99.3	989,500	95.8
医業外費用	100,937	35,891	35.6	52,236	68.7
特別損失等	2,898,486	2,622,901	90.5	0	皆増
純利益(純損失△)	△ 1,596,743	△ 1,149,250	72.0	△ 26,586	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 27 年度		(B) / (A)	平成 26 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	1,886,627	1,886,626	100.0	139,293	1,354.4
負担金	84,053	84,053	100.0	139,293	60.3
固定資産売却代金	1,802,574	1,802,573	100.0	0	皆増
資本的支出	843,141	832,774	98.8	395,641	210.5
建設改良費	168,321	167,955	99.8	167,616	100.2
病院債償還金	664,820	664,819	100.0	228,025	291.6
予備費	10,000	0	—	0	—

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の総資産は35億7,948万円で、これに対する総資本の内訳は、負債23億7,476万円、資本12億472万円となっています。総資産は3億3,232万円（8.5%）減少していますが、これは有形固定資産が12億2,102万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は8億2,021万円（52.8%）増加していますが、これは前受金が18億257万円増加したこと等によるものです。また、資本は11億5,253万円（48.9%）減少していますが、これは欠損金が11億4,925万円増加したこと等によるものです。

● 病院事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固 定 資 産	1,874,031	3,100,489	△ 1,226,457	固 定 負 債	187,528	698,263	△ 510,734
流 動 資 産	1,705,458	811,324	894,134	流 動 負 債	1,888,140	408,415	1,479,725
				繰 延 収 益	299,094	447,873	△ 148,778
				負 債 合 計	2,374,764	1,554,551	820,212
				資 本 金	6,903,829	6,903,829	0
				剰 余 金	△ 5,699,103	△ 4,546,567	△ 1,152,536
				資 本 合 計	1,204,725	2,357,261	△ 1,152,536
合 計	3,579,489	3,911,813	△ 332,323	合 計	3,579,489	3,911,813	△ 332,323

健全化判断比率及び資金不足比率（平成27年度決算）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

指標の算定結果

◇ 健全化判断比率

- **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%
 該当なし（－）[22年度～26年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

(単位 億円)

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 市町村自治振興事業、公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、災害救助基金、母子父子寡婦福祉資金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、介護保険財政安定化基金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、中小企業資金、県営住宅管理事業（15会計）	—
分母	標準財政規模	14,189

(注) 本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

- **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%
 該当なし（－）[22年度～26年度 該当なし]

(単位 億円)

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	14,189

(注) 病院事業会計は、資金不足が1億円ありますが、他会計が資金剰余であるため、連結実質赤字額は発生していません。

- **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%
 12.0% [26年度 11.9% 25年度 11.1% 24年度 10.6% 23年度 10.3% 22年度 9.9%]

(単位 億円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,449 2,907 40 9 37 1,544	1,572 3,072 44 8 34 1,586	1,390 2,965 39 7 31 1,653
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,901 13,445 1,544	12,124 13,711 1,586	12,536 14,189 1,653
分子 / 分母		12.2%	13.0%	11.1%
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		3か年平均		12.0%

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

132.3% [26年度 142.9% 25年度 161.4% 24年度 178.8% 23年度 185.1% 22年度 193.1%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	16,591 48,523 42,519 226 349 13 5,300 117 － 31,932 6,676 1,151 24,104
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	12,536 14,189 1,653
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		(A) / (B) = 132.3%

◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

病院事業 2.8%

病院事業以外 該当なし（－%）

※ 22年度～26年度は、全会計とも、資金不足はありません。

※ 病院事業会計の資金不足については、汐見台病院の民間移譲に伴い、病院事業債の繰上償還を行ったことなどによるものです。

(単位 億円・%)

区 分		分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率
法 適 用 企 業	水 道 事 業	－	505	－
	電 気 事 業	－	76	－
	公営企業資金等運用事業	－	5	－
	相模川総合開発共同事業	－	15	－
	酒匂川総合開発事業	－	11	－
	病 院 事 業	1	36	2.8
流域下水道事業（法非適用企業）		－	96	－

(注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。

2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。

3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額

4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債＋特例地方債－流動資産）－解消可能資金不足額
《法非適用企業》（繰上充用額等＋特例地方債）－解消可能資金不足額



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)